児童手当　認定請求書

提出年月日	令和　　年　　月　　日			
※受付事由	出　生	転　入	別居監護	同居優先
	公務員退職	受給者変更	そ の 他	
※認定番号				

下記のとおり、児童手当の請求をします。なお、審査に伴い監護状況、税務情報、年金および健康保険の加入状況を公簿等により確認することを承諾します。

また、配偶者の税務情報の閲覧については同意を得ていることを申し添えます。

大垣市長　様

請求者

（フリガナ） 氏　名		男・女	
個人番号			
生年月日	昭和・平成　　年　　月　　日		
住　所	大垣市		
（電話番号）	自宅（　　）　　－ 携帯（　　）　　－		
転入の場合	（転入前市区町村名） 都道府県　　市区町村		
1月1日現在の住所（1～5月分は前年、6～12月分は本年）	（上欄と異なる場合に記入） 都道府県　　市区町村		

勤務先	
職業	1.被用者　2.公務員　3.被用者でない者
加入している年金等の年金手帳、組合員証等の種別	ア.厚生年金保険　オ.国民年金 イ.私立学校教職員共済　カ.その他 ウ.国家公務員共済　（　　） エ.地方公務員等共済　キ.未加入
配偶者の有無	有　・　無
（フリガナ） 配偶者の氏名	
配偶者の個人番号	
生年月日	昭和・平成　　年　　月　　日
配偶者の職業	1.被用者　2.公務員（勤務先：　　） 3.被用者でない者
住所（別居の場合）	
1月1日現在の住所（1～5月分は前年、6～12月分は本年）	（上記と異なる場合に記入） 都道府県　　市区町村

振込口座（請求者名義）

金融機関名	金融機関コード	支店名	支店コード	口座番号
銀行・農協 金庫・組合		本店・支店・出張所		
ゆうちょ銀行	記号（5ケタ）		番号（8ケタ）	

児童の兄姉等（18～22歳）

氏名	続柄	生年月日	同居・別居の別	監護相当の有無	生計費負担の有無
		・　・	同・別	有・無	有・無
		・　・	同・別	有・無	有・無

【注意】　児童の兄姉等について、「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、本請求書と併せて「監護相当・生計費の負担についての確認書」をご提出ください。（「児童の兄姉等」と「児童」の合計人数が3人以上の場合に限る）

児童（18歳以下）

氏名	続柄	生年月日	同居・別居の別	監護の有無	生計関係	住所（別居の場合）
		・　・	同・別	有・無	同一・維持	
		・　・	同・別	有・無	同一・維持	
		・　・	同・別	有・無	同一・維持	
		・　・	同・別	有・無	同一・維持	

（以下、市記入欄）

審　査	認定・却下年月日	支給開始年月	手当月額		計　　,000円	
認定・却下	令和　・　・	令和　・	3歳未満	（1・2子）　　,000円 （3子～）　　,000円	3歳以上高校生	（1・2子）　　,000円 （3子～）　　,000円
15日特例	事由発生日	受給状況	所得状況（令和　　年度分）		受付印	
有・無	令和　・　・	令和　・　月分まで	請求者　　円	配偶者　　円		

本人確認	個人番号確認	不備書類	入力者
来庁（本人・配偶者・委任状） □ 個人番号カード □ 運転免許証 □ 在留カード □ パスポート □ その他（　　）	□ 個人番号カード □ 通知カード □ 個人番号記載の住民票	□ 口座　□ 保険　□ 監護相当確認書 □ 個人番号（配偶者・児童） □ 証明書（離婚・留学・支援措置・生計費負担） □ 在留カード（本人・児童） □ パスポート（本人・児童）	確認者

※必要な添付書類（主なもの）

①私立学校教職員共済を除く各種共済（地方公務員等共済、国家公務員共済など）に加入している場合は、以下のいずれかの書類。請求者が加入する医療保険の保険者から交付された「資格情報のお知らせ」若しくは「資格確認書」又はマイナポータルからダウンロードした「資格情報画面」の写し

②請求者及び児童が外国籍の場合は、在留カードの写し

③児童が外国籍の場合は、パスポートの写し

（その他　注意事項）

1. 「氏名」の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
2. 「性別」、「生年月日」、「職業」、「加入している年金等の年金手帳、組合員証等の種別」、「配偶者の有無」の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
3. 「個人番号」の欄は、請求者が個人である場合のみ 12 桁の個人番号を記入してください。
4. 「住所」の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を記入してください。
5. 「1 月 1 日現在の住所」は、1 月分から 5 月分までの場合は前年、6 月分から 12 月分までの場合は本年の住所を記入してください。
6. 「加入している年金等の年金手帳、組合員証等の種別」の欄は、請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
   ア　加入している公的年金制度について、「ア」から「キ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「カ」を○で囲んだ場合は、（　）内にその年金の名称を記入してください。
   イ　「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限ります。）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
7. 「配偶者の氏名」、「配偶者の個人番号」、及び「配偶者の職業」の欄は、2 人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
8. 「児童の兄姉等」の欄は、「児童」の欄に記載する児童の兄姉等のうち、18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日を経過した後 22 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある全ての子について、記入してください。
9. 「児童の兄姉等」の「監護相当の有無」の欄は、監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護をしている場合には、有を○で囲んでください。
10. 「児童の兄姉等」の「生計費負担の有無」の欄は、「児童の兄姉等」に記載した子が受給者の収入により子の日常生活の全部又は一部を営んでおり、かつ、これを欠くと通常の生活水準を維持することができない場合には、有を○で囲んでください。例えば同居であって子の学費や家賃・食費等の生活費の一部を親が負っている場合、別居であって親が学費や生活費の一部を仕送りしている場合等が該当します。
11. 「児童」の欄は、請求者が養育をする 18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある全ての子について、記入してください。
12. 「児童」の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
   ア　「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
   イ　「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
13. この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の区長を含みます。）が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
   ア　児童又は児童の兄姉等が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
   イ　児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き 3 年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
   ウ　児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
   エ　請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
   オ　請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
   カ　児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
   キ　生計を同じくしない配偶者と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
   ク　請求者に配偶者がある場合には、本年（1 月から 5 月までの月分については、前年をいいます。）1 月 1 日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者又は配偶者の前年（1 月から 5 月までの月分については、前々年をいいます。）の所得の額についての市町村長の証明書
   ケ　「児童」の欄に 3 歳に満たない児童がいる請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類
   コ　「児童の兄姉等」の欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、「監護相当・生計費の負担についての確認書」
   サ　「児童の兄姉等」の欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合に、「児童の兄姉等」の欄に記載した子が海外に留学している場合は、当該子が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き 4 年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類